

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：13103

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730699

研究課題名(和文) 中等教育制度再編に関する日独比較研究によるポスト単線型学校体系モデルの探究

研究課題名(英文) An Exploration of the Post-Single-Track School System through Comparative Study between Japan and Germany on the Reforms of the Secondary School System

研究代表者

井本 佳宏 (IMOTO, Yoshihiro)

上越教育大学・学校教育研究科(研究院)・准教授

研究者番号：10451501

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、中等教育制度再編に関する日独比較研究を通じて、ポスト単線型の学校体系モデルを構築することである。研究の結果、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度はプレ単線型としての複線型制度よりも単線型制度との共通性が高いことが明らかとなった。つまり、中等学校制度の二分岐型化はプレ単線型としての複線型への退行ではなく、単線型学校体系の選別的機能の維持が図られる中で、その自己展開の結果として生じたものといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to construct a model of the post-single-track school system. Through comparative study between Japan and Germany on the reforms of the secondary school system, it has been clarified that the two-branched secondary school system as a post-single-track system has a high commonality with the single-track system than the double-track system as a pre-single-track system. The reforms toward the two-branched secondary school system in Japan and Germany are not a regress to the pre-single-track system. It is a result of self-development of the single-track system and the function of the single-track system have been kept.

研究分野：教育制度論

キーワード：分岐型学校体系 中等教育学校 社会システム理論 ツシュレー 日独比較 ポスト単線型学校体系 ドイツ 二分岐型中等学校制度 ゲマインシャフ

1. 研究開始当初の背景

日本では1998年の中等教育学校の創設により、従来単線型であった学校体系は、中等教育段階において中学校・高等学校の系統と中等教育学校の系統が並び立つ分岐型となった。学校体系が再び分岐型化（あるいは複線型化）することについては、学校制度を通じた階層分化と世代間での階層再生産につながるとの危惧が示されてきた(黒崎 1997)。しかし、本研究開始当初においては、ポスト単線型として現れた新たな学校体系が単線型の前段階としての分岐型学校体系とどのような点において類似し、また異なっているのか、その性質について十分な検討はなされていなかった。現実に再分岐型化が進む中で、ポスト単線型の学校体系モデルの不在という教育制度論の学術的状況は、早急に克服されるべき課題であったのである。

詳しくは2. 研究の目的および3. 研究の方法で述べるが本研究は、ポスト単線型学校体系のモデルを探究することを目的としており、その方法として日独比較研究とシステム論的アプローチを採用した。日本との比較対象としたドイツでは、1990年の東西統一により従来単線型学校体系をとっていた旧東ドイツ地域で西ドイツ型の分岐型中等教育制度が導入されて再分岐型化している。その点で日本の状況との類似性を有しており、日独比較研究によって有益な知見の抽出が期待される状況にあった。

旧東ドイツ地域における中等学校制度再分岐型化の経緯について先行研究では、旧東ドイツの西ドイツへの編入による国家統合の一環として政治的文脈による説明がなされてきた(天野・木戸・長島・高木 1993)。また、再分岐型化に際し、旧東ドイツ地域ではギムナジウム・実科学校・基幹学校からなる三分岐型ではなく、実科学校と基幹学校を1つの校種に統合し、ギムナジウムとの二分岐型の制度がとられたが、近年では旧西ドイツ地域でも実科学校と基幹学校の統合による二分岐型化の動きが広がっている。こうした二分岐型化の動きは、主に旧西ドイツ地域の状況に焦点を当てた上で、高学歴志向の強まりと少子化による基幹学校の衰退から説明されていた(Rösner 2007)。

しかし、東西統一時の旧東ドイツでの二分岐型化の経緯を踏まえると、二分岐型化の意義については旧西ドイツ地域におけるポスト三分岐型としての位置づけからだけでなく、旧東ドイツ地域におけるポスト単線型としての位置づけからも捉えることが必要であると考えられる。その際に、システム理論によって教育システム内在的な分析視角をとることで、とりわけ政治的文脈の陰に隠れがちな東西統一前後のドイツの状況を、教育

固有の文脈から捉えなおすことが可能となるものと期待できる。また、システム理論による抽象化を経ることで、日独それぞれ固有の状況を超えた比較分析が可能となり、ポスト単線型学校体系モデル探究への糸口とすることが期待できる。本研究の課題設定はこうした背景をもとにしたものである。

2. 研究の目的

本研究では、中等教育制度再編に関する日独比較研究を通じて、ポスト単線型の学校体系モデルを構築することを目指した。

日本では1998年の中等教育学校の創設により、単線型学校体系は法制度の上では崩れた。一方ドイツでも1990年の東西統一により、従来単線型学校体系をとっていた旧東ドイツ地域で旧西ドイツ型の分岐型学校体系が導入された。そこで、日本及び旧東ドイツそれぞれにおける再分岐型化の特徴を、近年ドイツ(旧西ドイツ地域)で進みつつある三分岐型学校体系から二分岐型への再編動向とも照らして明らかにした上で、共通する機能及び構造を抽出し、ポスト単線型学校体系のモデルを探究することを研究の目的とした。また探究に際しては、システム論的アプローチをとることとした。

なお、研究目的の達成に向けて以下の4つの下位目標を設定した。詳細については3. 研究の方法において後述する。

【目標1】: 日本における中等教育学校の学校体系内における位置づけの解明。

【目標2】: 旧東ドイツにおけるドイツ統一前後の中等教育制度の再分岐型化のメカニズムの解明。

【目標3】: ドイツにおける中等教育制度の三分岐型から二分岐型への再編のメカニズムの解明。

【目標4】: ポスト単線型の学校体系モデルの提示。

3. 研究の方法

本研究では1. 研究開始当初の背景において既述のとおり、日独比較研究を行ったが、加えて分析にあたってはルーマンの社会システム理論に基づくシステム論的アプローチをとった。

ポスト単線型学校体系モデルの提示を目的とする本研究では、得られる知見について一定の一般化が必要となる。研究代表者はこ

れまで、日本における単線型学校体系の成立のメカニズムを、ルーマンの社会システム理論の視座から説明することを試み、本研究開始時まで成果を蓄積してきていた（井本2008など）。

学校体系の歴史的展開過程に関する従来の類型論的説明では、社会の民主化にともなって学校体系も階級的な複線型から過渡期としての分岐型を経て民主的な単線型へと移行するというものであったが、この民主化図式には、単線型を民主化の完成形態として措定するため、ポスト単線型まで分析の射程が及ばないという欠点があった。

それに対し、システムの自律性を重視するルーマン理論はその理論的方法論として機能・構造主義をとっている。この方法論は、教育制度研究に対し、人間のより良い成長・発達の助成という教育システム固有の機能が社会的環境の変化の中で維持されていく過程で、システムの構造を変化させていくという、教育システム内在的な分析視角を与えるものとなっている。この分析視角がもつ利点により、ポスト単線型学校体系モデルの探究も可能になると考えられた。

以上が、本研究が日独比較研究という方法に加えて、システム論的アプローチを採用した理由である。

なお、本研究で取り組んだ研究に関わる作業は、大きく次の4つに分けられる。

〔作業1〕：ルーマンの社会システム理論に関する諸論稿及び関連する先行研究の読み解きと、それに基づく分析枠組みの設定。

〔作業2〕：日本と旧東ドイツにおける再分岐型化に関わる資料収集・調査、旧西ドイツ地域における三分岐型から二分岐型への再編に関わる資料収集・調査

〔作業3〕：〔作業1〕で設定した分析枠組みに基づく資料及び調査結果の分析

〔作業4〕：〔作業3〕での分析結果の日独比較を通じたポスト単線型の学校体系モデルの構築

〔作業1〕から〔作業3〕までは並行的に作業を進め、2.研究の目的で示した【目標1】から【目標3】の達成を図り、それらの成果をもとに研究の最終段階として〔作業4〕に取り組むことで、【目標4】の達成を目指した。

なお、〔作業2〕に関して、下記のとおり現地調査を実施した。

テューリンゲン州・ザクセン州調査
日程：2013年9月8日～16日
テューリンゲン州調査先：ゲマインシャフツシューレ・ヴァイマル校（9月10日、ヴァイマル市）、テューリンゲン州文部省（9月10日、エアフルト市）、ゲマインシャフツシューレ・フリードリッヒ・シラー校（9月11日、エアフルト市）
ザクセン州調査先：ザクセン州文部省（9月13日、ドレスデン市）

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州・ハンブルク市調査
日程：2014年9月7日～14日
シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州調査先：ゲマインシャフツシューレ・フリチョフ・ナンセン校（9月9日、フレンスブルク市）
ハンブルク市調査先：市区学校・ヘルムート・ヒューベナー校（9月11日、ハンブルク市）、市区学校・フンボルト通り校（9月12日、ハンブルク市）

4. 研究成果

【目標1】については、中等教育学校創設にみられるような、日本における学校体系の再分岐型化指向の教育制度論上の意義について、ルーマンの社会システム理論に依拠して分析を進めた。そこから、教育システムにおけるコミュニケーション・メディアとしての学歴（経歴）のインフレからデフレへの移行局面において、学校体系の再分岐型化指向が生じるとの仮説が立てられることを示し、今後の実証研究における課題を提示した。その成果については、5. 主な発表論文等に記載の学会発表、雑誌論文として発表した。

【目標2】については、旧東ドイツ地域における中等学校制度に関する諸資料、特に生徒数の推移や進路選択の状況に関わる資料をもとに、ザクセン州およびメクレンブルク・フォアポンメルン州を事例として旧東ドイツ地域における二分岐型中等学校制度の教育制度論上の意義についての分析を行った。そこから、ザクセン州における中間学校（基幹学校と実科学校に相当）の生徒数回復状況や、メクレンブルク・フォアポンメルン州における小規模校維持の取り組みの状況から、三分岐型から二分岐型へという旧西ドイツ地域における流れとは異なる、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度の特質が見られることを指摘した。その成果については、学会発表、雑誌論文として発表した。

またさらに、【目標2】に関しては、テューリンゲン州のゲマインシャフツシューレ

(初等から後期中等段階までを含み、中等段階においては基幹学校、実科学校、ギムナジウムのすべての機能を包摂している)の実態調査と制度導入過程の研究を行った。そこから、ドイツにおける近年の二分岐型中等学校制度をめぐる改革状況が、中等段階にとどまらず、初等段階まで含めた総合的な学校制度改革へと波及していること、その背景には生徒数減少の下での学校配置の再編を巡る問題があること、また、その中でもテューリンゲン州における改革の実施過程は、個別学校のこれまでの実践を前提とした下からの改革である点に特徴があることを指摘した。その成果については、学会発表として発表した。

【目標3】については、先行研究の成果の整理分析に加え、旧西ドイツ地域における中等学校制度再編状況についてシュレスヴィヒ-ホルシュタイン州およびハンブルク市での現地調査の結果から、中等学校制度上の非ギムナジウム校の位置づけの州による多様性を確認した。

その上で【目標4】の達成に向けて、その成果と上述の【目標1】【目標2】に対する研究成果とを合わせ、システム論的アプローチによって日独の中等学校制度の比較分析を行った。そこから、教育システムにおける学歴(経歴)メディアのインフレ/デフレという視点に立った場合、インフレからデフレへの転換という環境の下では教育システムが作動を続けるのに二分岐型制度が有利に働いていること、またその点において、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度はシステム論的に見た場合、プレ単線型としての複線型制度よりも単線型制度との共通性が高いことを明らかにした。

つまり、中等学校制度の二分岐型化はプレ単線型としての複線型への退行ではなく、教育のユニバーサル化が高等教育にまで及ぶほど進化した状況下において、単線型学校体系が果たしてきた選別性をも含んだ機能の維持が図られる中で、中等教育段階が二分岐型したものと理解することができることを示した。その成果については、学会発表および、雑誌論文、として発表した。

<引用・参考文献>

- 天野正治・木戸裕・長島啓記・高木浩子『ドイツ統一と教育の再編』成文堂、1993年
井本佳宏『日本における単線型学校体系の形成過程-ルーマン社会システム理論による分析-』東北大学出版会、2008年
黒崎勲「教育政策の限界と教育政策史研究の問題-中高一貫教育と六・三制見直

し=中教審答申の歴史感覚-」、藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学編『教育史像の再構築(教育学年報6)』世織書房、1997年

Rösner, E.: Hauptschule am Ende. Ein Nachruf., Waxmann Verlag GmbH, 2007

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

井本佳宏「単線型学校体系の理念、限界、可能性」『教育制度学研究』第22号、2015年(編集中)、査読無

井本佳宏「日本とドイツにおける二分岐型中等学校制度に関するシステム論的考察」『上越教育大学研究紀要』第34巻、2015年、45-52頁、査読無
DOI: 10523/2780

井本佳宏「旧東ドイツ地域における二分岐型中等学校制度の動向-ザクセン州およびメクレンブルク-フォアポンメルン州の事例からの検討-」『教育制度学研究』第20号、2013年、152-166頁、査読有

井本佳宏「学校体系の再分岐型化指向をどう読むか-システム論的アプローチによる一試論-」『教育経営研究』第19号、2013年、54-63頁、査読無

[学会発表](計5件)

井本佳宏「単線型学校体系の理念、限界、可能性」日本教育制度学会第22回大会、2014年11月9日、高知大学(高知県高知市)

井本佳宏「日本とドイツ(旧東ドイツ地域)における二分岐型中等学校制度に関するシステム論的考察」東北教育学会第71回大会、2014年3月8日、東北大学(宮城県仙台市)

井本佳宏「ドイツ・テューリンゲン州における地域社会学校創設の経緯と意義」日本教育制度学会第21回大会、2013年11月16日、筑波大学(茨城県つくば市)

井本佳宏「旧東ドイツ地域における中等学校改革の動向」日本教育制度学会第20回大会、2012年11月17日、岡山大学(岡山県岡山市)

井本佳宏「学校体系の再分岐型化指向をどう読むか-システム論的アプローチ

による一試論 - J、上越教育経営研究会
2012 年度研究発表会、2012 年 6 月 23
日、上越教育大学（新潟県上越市）

6 . 研究組織

(1)研究代表者

井本佳宏 (IMOTO, Yoshihiro)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准
教授

研究者番号：10451501